

執筆者紹介

藤本 一美 本学法学部教授
森 宏 本研究所研究参与

〈編集後記〉

本年 3 月 11 日の東日本大震災は、福島・宮城・岩手などの被災地を中心に、夥しい人々の尊い命を奪うとともに、被災者の心身を傷つけ、家族を奪い、街（コミュニティー）を崩壊させ、生活の基盤を破壊した。また地震と津unamiによる原発事故は、福島第 1 原発のメルトダウンにともない広範囲にわたる放射線汚染を蔓延させ、直接的に人々の生命や健康への危険、農作物や海産物など食料への汚染、環境破壊、そして強制避難など、戦後日本が経験したことのない未曾有の大災害をもたらした。それにもかかわらず、震災の復旧・復興や原発による放射能汚染の終息のめどは立っておらず、被害が長期的に及ぶことは確実な状況である。このいわゆる 3.11 以降、日本の政治指導者のリーダーシップの脆弱さと対応の遅れに対する政治責任が問われるとともに、震災対応をめぐる菅首相の対応のまずさにかこつけた政変劇により、国民の政治不信は頂点に達しているものと思われる。さらに大震災は、今後の日本経済の先行きを極めて不透明なものにし、国民経済の長期的凋落が予想される。

本号では、藤本一美所員の「鳩山由紀夫の思想と行動—ロードマップなき“理念”の宰相—」と森宏研究参与の「藻谷浩介『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く』を読んで」を掲載した。いずれの論稿も、3.11 以後の日本の政治・経済のあり方を考える上で示唆にとむ。

{M.N}

平成 23 年 6 月 20 日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

(発行者) 町田俊彦

製作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
